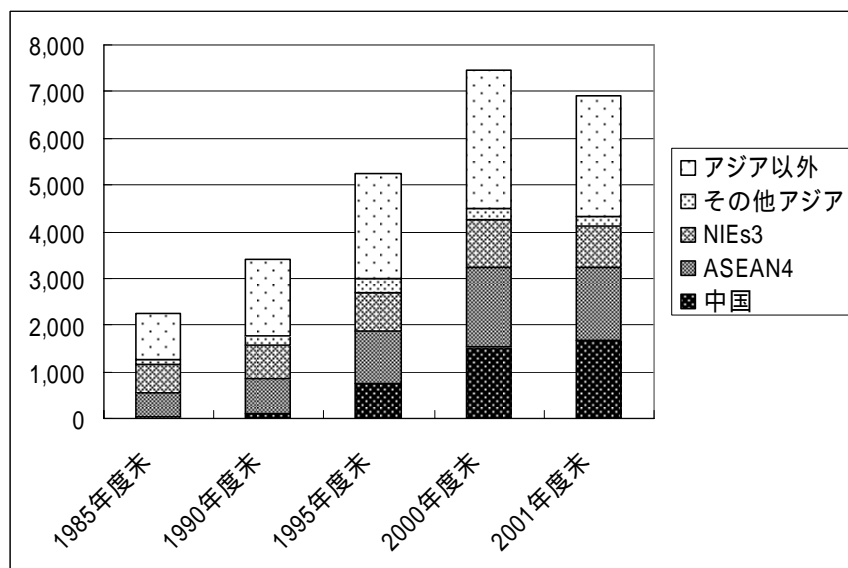


1 日系企業による海外への事業展開状況

1985年のプラザ合意以降の円高を背景に日系企業がより多くの生産拠点をアジア諸国へ移転するようになった。特に中国に関しては、1992年の「南巡講和」を契機として日系企業の現地法人設立が急増した(図1、表1)。

生産拠点の海外移転の結果、海外生産比率も増加した。海外生産比率は1993年度には7.4%であったが、2002年度には17.1%となっている。業種別に見ると、輸送機械製造業や電気機械製造業等(情報通信機械製造業を含む)に関して、海外生産の比率が増加している。また、主要家電製品について品目別に海外生産比率を見ると、カラーテレビ、ステレオセット、VTRに関して2000年以降は90%前後となっている(図2、3、4)。



出所：経済産業省「海外事業活動基本調査」の各年度版より作成

図1 現地法人数の推移 (製造業)

表1 現地法人数の推移 (製造業)

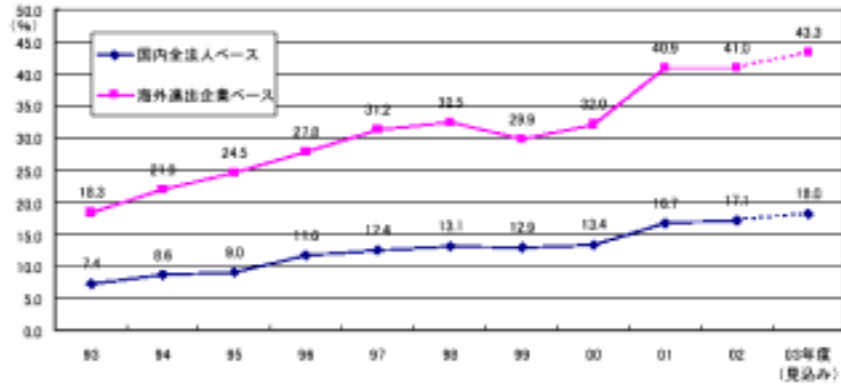
	1985年度末	1990年度末	1995年度末	2000年度末	2001年度末
全地域	2,242	3,408	5,243	7,464	6,918
アジア	1,262	1,755	2,979	4,487	4,336
中国	21	114	746	1,540	1,655
ASEAN4	511	750	1,114	1,682	1,575
NIEs3	611	706	818	1,041	891
その他アジア	119	185	301	224	215
アジア以外	980	1,653	2,264	2,977	2,582

注：NIEs3・・・シンガポール、台湾、韓国

ASEAN4・・・マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン

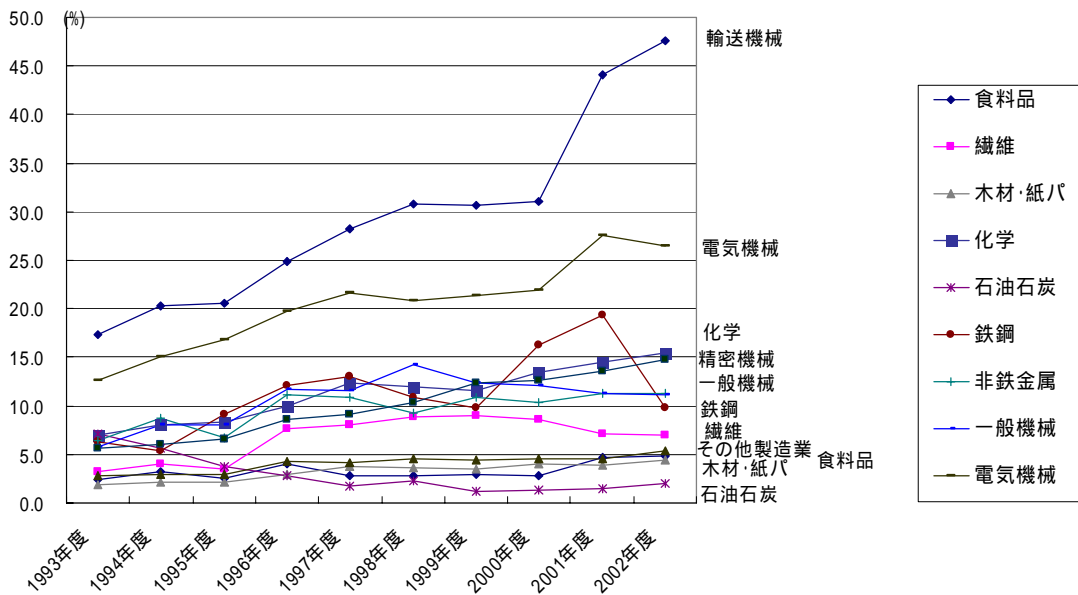
出所：経済産業省「海外事業活動基本調査」の各年度版より作成

1992年初頭、鄧小平が中国南方視察を実施、その途上で市場経済に積極的に参入し、経済成長路線に踏み出すことを訴えた。



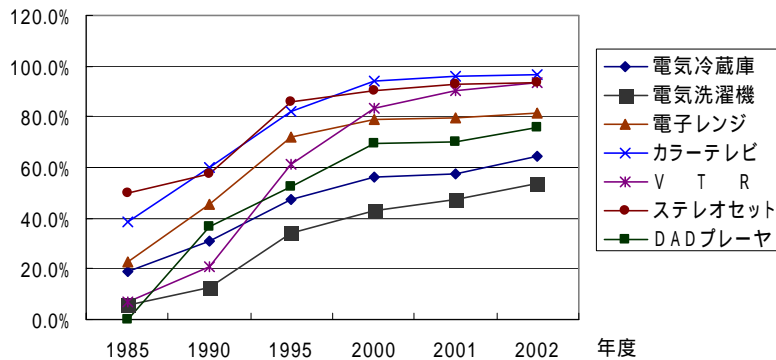
注1：国内全法人ベースの海外生産比率＝現地法人（製造業）売上高／国内法人（製造業）売上高×100
 注2：海外進出企業ベースの海外生産比率＝現地法人（製造業）売上高／本社企業（製造業）売上高×100
 注3：2003年度は見込額として調査したもの。
 注4：2001年度に業種分類の見直しを行ったため、2000年度以前の数値とは断層が生じている。
 出所：経済産業省「第33回 海外事業活動基本調査（2003年7月調査）概要（要旨）」、2004年3月

図2 我が国の海外生産比率の推移



注1：海外生産比率＝現地法人（製造業）売上高／国内法人（製造業）売上高×100
 注2：「電気機械」には「情報通信機械」を含む。
 出所：経済産業省「第33回 海外事業活動基本調査（2003年7月調査）概要（要旨）」、2004年3月

図3 我が国の海外生産比率の推移（業種別）



注1：海外生産比率＝海外生産台数÷（国内総生産台数＋海外生産台数）×100
 注2：DADプレーヤーはCDプレーヤー・MD・カーCDプレーヤー・カーMDを含む
 注3：国内生産台数は暦年、海外生産台数は年度
 出所：国内生産台数は経済産業省「生産動態統計」、海外生産台数は日本電機工業会・電子情報技術産業協会

図4 日系企業の主要家電製品海外生産比率推移